

平成 2 8 年度

下関市渡船特別会計予算

平成 28 年度 下関市渡船特別会計予算

平成 28 年度下関市の渡船特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 127,269 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 28 年 2 月 29 日 提出

下関市長 中 尾 友 昭

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1 事業収入		17,426
	1 事業収入	17,426
2 使用料及び手数料		2
	1 使用料	2
3 国庫支出金		65,073
	1 国庫補助金	65,073
4 県支出金		24,362
	1 県補助金	24,362
5 財産収入		47
	1 財産運用収入	47
6 繰入金		15,347
	1 他会計繰入金	15,347
7 繰越金		5,000
	1 繰越金	5,000
8 諸収入		12
	1 雑入	12
歳 入 合 計		127,269

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 渡船費		126,595
	1 渡船費	126,595
2 公債費		674
	1 公債費	674
歳 出 合 計		127,269

平成 2 8 年度

下 関 市 渡 船 特 別 会 計 予 算  
に 関 する 説 明 書

## 1. 歳入歳出予算事項別明細書

## (1) 総括

歳入 (単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	前年度対比	比率 (%)
1 事業収入	17,426	13.7	16,795	13.2	631	103.8
2 使用料及び手数料	2		2			100.0
3 国庫支出金	65,073	51.1	64,617	50.7	456	100.7
4 県支出金	24,362	19.2	22,480	17.7	1,882	108.4
5 財産収入	47		47			100.0
6 繰入金	15,347	12.1	23,382	18.4	△ 8,035	65.6
7 繰越金	5,000	3.9	1		4,999	500000.0
8 諸収入	12		12			100.0
歳入合計	127,269	100.0	127,336	100.0	△ 67	99.9

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	構成比(%)	前年度対比	比率(%)	本年度予算額の財源内訳			
							特定財源			一般財源
							国県支出金	市債	その他	
1 渡船費	126,595	99.5	126,601	99.4	△	6	100.0	89,435		37,160
2 公債費	674	0.5	735	0.6	△	61	91.7			674
歳 出 合 計	127,269	100.0	127,336	100.0	△	67	99.9	89,435		37,834

(2) 歳入

(単位 : 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	事業収入	17,426	16,795	631			
	1 事業収入	17,426	16,795	631			
	1 運輸収入	17,426	16,795	631	1 運輸収入	17,426	・六連島航路 乗船人員 延 26,120人 8,780 ・蓋井島航路 乗船人員 延 14,297人 8,646
2	使用料及び手数料	2	2				
	1 使用料	2	2				
	1 渡船使用料	2	2		1 渡船使用料	2	・六連島栈橋けい船料 1 ・竹崎栈橋けい船料 1
3	国庫支出金	65,073	64,617	456			
	1 国庫補助金	65,073	64,617	456			
	1 渡船費国庫補助金	65,073	64,617	456	1 離島航路補助金	65,073	・六連島離島航路補助金 34,164 ・蓋井島離島航路補助金 30,909
4	県支出金	24,362	22,480	1,882			
	1 県補助金	24,362	22,480	1,882			
	1 渡船費県補助金	24,362	22,480	1,882	1 離島航路補助金	24,362	・六連島離島航路補助金 21,587 ・蓋井島離島航路補助金 2,775
5	財産収入	47	47				
	1 財産運用収入	47	47				
	1 財産貸付収入	47	47		1 土地貸付収入	47	・土地貸付 1件
6	繰入金	15,347	23,382	△ 8,035			
	1 他会計繰入金	15,347	23,382	△ 8,035			
	1 一般会計繰入金	15,347	23,382	△ 8,035	1 一般会計繰入金	15,347	・一般会計繰入金
7	繰越金	5,000	1	4,999			
	1 繰越金	5,000	1	4,999			
	1 繰越金	5,000	1	4,999	1 前年度繰越金	5,000	
8	諸収入	12	12				
	1 雑入	12	12				
	1 雑入	12	12		1 雑入	12	・雑入 郵便航送料

(3) 歳出

(単位：千円)

款項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節			目の説明
					特定財源				区分	金額	説明	
					国県支出金	市債	その他					
1	渡船費	126,595	126,601	6	89,435		37,160					
1	渡船費	126,595	126,601	6	89,435		37,160					
	1 渡船管理費	126,595	126,601	6	89,435		37,160					
								1 報酬	1,809	・嘱託		・船舶運航業務 102,213
								2 給料	35,316	・一般職給		一般職 9人
								3 職員手当等	22,312	・扶養手当 1,758 ・住居手当 630 ・通勤手当 86 ・単身赴任手当 1,560 ・特殊勤務手当 672 ・時間外勤務手当 3,196 ・期末勤勉手当 13,250 ・児童手当 1,160		嘱託 1人 六連島航路 1日 4航海 蓋井島航路 1日 3航海 ・船舶、施設補修 24,382
								4 共済費	13,195	・共済組合負担金 12,828 ・互助会負担金 71 ・健康保険料 106 ・社会保険料 190		
								9 旅費	513	・費用弁償 63 ・普通旅費 328 ・管内旅費 122		
								11 需用費	42,852	・消耗品費 976 ・燃料費 17,056 ・光熱水費 820 ・修繕料 24,000		
								12 役務費	1,501	・通信運搬費 396 ・手数料 234 ・保険料 871		
								13 委託料	460	・施設管理委託 ・清掃委託		
								14 使用料及び賃借料	7,988	・土地建物借上料 808 ・船舶借上料 7,015 ・有料道路通行料 39 ・テレビ受信料 46 ・下水道使用料 80		
								16 原材料費	232	・補修材料		
								18 備品購入費	78	・庁用器具費 65 ・図書費 13		
								19 負担金補助及び交付金	239	・電波利用料負担金 1 ・施設管理費負担金 20 ・日本旅客船協会負担金 97 ・関門地区旅客船協会負担金 45		

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節			目 の 説 明	
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		説 明
					国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
											・九州旅客船協会連合会負担金 40 ・船員災害防止協会負担金 16 ・九州海事広報協会負担金 20 27 公課費 100 ・消費税	
2	公債費	674	735	61			674					
	1 公債費	674	735	61			674					
	1 元金	568	568				568	28 繰出金	568		・公債管理特別会計繰出金	
	2 利子	106	167	61			106	28 繰出金	106		・公債管理特別会計繰出金	

2. 給与費明細書

1 特別職

(単位 : 千円)

区 分	職 員 数 人	給 与 費			計	共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 (千円) 年間支給率(月分)				
本 年 度	長 等							
	議 員							
	そ の 他 の 特 別 職	1	1,809		1,809	296	2,105	
	計	1	1,809		1,809	296	2,105	
前 年 度	長 等							
	議 員							
	そ の 他 の 特 別 職	1	1,809		1,809	293	2,102	
	計	1	1,809		1,809	293	2,102	
比 較	長 等							
	議 員							
	そ の 他 の 特 別 職					3	3	
	計					3	3	

2 一般職 (1) 総括

(単位 : 千円)

区 分		職 員 数 人	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考					
			給 料	職 員 手 当 等	計									
本 年 度		9	35,316	22,312	57,628		12,899	70,527						
前 年 度		9	34,259	21,189	55,448		11,546	66,994						
比 較			1,057	1,123	2,180		1,353	3,533						
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当		
	本 年 度	1,758	630	86	1,560	672	3,196				13,250	1,160		
	前 年 度	1,524	828	219	1,104	720	3,223				12,416	1,155		
	比 較	234	△ 198	△ 133	456	△ 48	△ 27				834	5		

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位 : 千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	内 訳	説 明	備 考
給 料	1,057	昇給に伴う増加分	119		平均昇給率 1.35% 昇給期 1月 昇給号数別職員数 1号 0人 5号 0人 2号 2人 6号 0人 3号 0人 7号 0人 4号 7人 8号 0人 (計 9人)
		その他の増減分	938	・異動等に伴うもの	職員の異動状況 現 に 在 職 増減予定 計 する職員数 本年度 10人 △1人 9人 前年度 9人 0人 9人 増 減 0人 採用・退職等の状況(27年1月1日以降) ・26年度退職 △1人 ・27年度採用 2人 ・27年度退職 △1人
職 員 手 当 等	1,123	条例改正に伴う増分	180	・単身赴任手当の改正分	
		その他の増減分	943	・異動等に伴うもの	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職
28年 1月 1日現在	平均給料月額	円 324,920
	平均給与月額	円 395,793
	平均年齢	年 月 44 3
27年 1月 1日現在	平均給料月額	円 341,615
	平均給与月額	円 413,108
	平均年齢	年 月 46 10

※平均給与月額は、期末勤勉手当、共済費を除く

イ 初任給

区 分		行 政 職
高 校 卒	本 市	(初級) 円 146,500
	国 の 制 度	円 144,600
大 学 卒	本 市	(上級) 円 180,800
	国 の 制 度	円 176,700

ウ 級別職員数

区 分		行 政 職	
		職 員 数 人	構 成 比 %
28年 1月 1日現在  職員数  (1人) 9人	1 級	1	11.1
	2 級	1	11.1
	3 級	(1)	(100)
	3 級	1	11.1
	4 級	5	55.6
	5 級	1	11.1
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
計	(1) 9	(100) 100.0	
27年 1月 1日現在  職員数  9人	1 級		
	2 級	1	11.1
	3 級	2	22.2
	4 級	6	66.7
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	9	100.0

※ ( ) 内は, 再任用短時間職員について外書きしたもの。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任 主任主事 主任技師	課長補佐 主 査	課長補佐 主 査

6 級	7 級	8 級	9 級
課 長 主 幹	部 次 長 参 事	部 長 理 事	部 長 理 事

エ 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	2
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	7
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	7
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		

オ 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	
本 年 度	1.975	2.125	4.10
前 年 度	1.975	2.125	4.10
国 の 制 度	2.025	2.175	4.20

職 制 上 の 段 階 職 務 の 等 級 に よ る 加 算 措 置	備 考
有	
有	
有	成績に応じ加算措置有

カ 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
	%
給料総額に対する比率	2.0
支給対象職員の比率 (28年1月1日現在)	80.0
代表的な特殊勤務手当 の 名 称	乗船手当

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	家賃月額13,000円未満 は一律1,000円 持家は一律3,000円
通 勤 手 当	異	交通用具利用者の最高 支給額は47,300円

3. 地方債に関する調書

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末	前 年 度 末	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
	現 在 高	現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	19,864	19,296		568	18,728
(1) 渡船施設整備	19,864	19,296		568	18,728
合 計	19,864	19,296		568	18,728